

事務事業名	児童手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	生活グループ	課長名	安食 恵治
施策名	(22)子育て支援の充実	担当者名	川島あかね	電話番号 (内線)	0854-40-1031 3578
基本事業名	(064)子育て環境の充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業	中事業1～5 児童手当	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)	児童を養育している方に手当を支給する。支給対象は、小学校修了前の児童を養育している方。(ただし、所得制限あり。)児童手当金額(月額) 3歳未満:一律10,000円 3歳以上:第1子・2子5,000円 第3子以降10,000円 平成22年4月、子ども手当に移行	児童養育家庭の生活の安定のため、昭和46年5月に児童手当法成立、昭和47年より制度発足。以後制度改正を経て現在に至る。

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画
平成22年4月より子ども手当に移行したため、平成23年度については実績なし。	財源内訳	千円	134,278	23,106	0	294,402		
	国庫支出金	千円	79,417	13,863	0	67,401		
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	79,425	13,866	0	67,401		
	事業費計(A)	千円	293,120	50,835	0	429,204	0	
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人	7	7	7			
平成23年度については実績なし。	正規職員従事人数	人	7	7	7			
	延べ業務時間	時間	2,800	50	0			
	人件費計(B)	千円	10,679	194	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	303,799	51,029	0	429,204	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	平成23年度については実績なし。	ア 支払対象延べ児童数	人	43,038	7,527	0	53,070		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 総支給額	千円	293,120	50,835	0	429,204		
	平成24年4月より復活 支給業務(定期支払、随時支払) 各種認定事務、現況届事務	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	小学校修了前の児童を養育している方。 (平成24年4月からは中学校修了前の児童を養育している方)	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 支給対象児童数	人	3,704	3,704	0	4,422		
	子育てに関する経済的負担が軽減される。	イ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	安心して子育てができるようにする。	ア 総支給額	千円	293,120	50,835	0	429,204		
		イ							
		ウ							
		⑧ 上位成果指標							
		ア 子育てがしやすい環境だと感じる市民の割合	%	57.9	51.1	49.0	50.0		
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は どう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比 べてどう変わったのか?	② この事務事業に関する これまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等)から どんな意見や要望が寄せられているか?
児童養育家庭の生活の安定のため、昭和46年5月に児童手当法成立、昭和47年より制度発足。以後制度改正を経て現在に至る。平成22年4月、子ども手当に移行。	平成18年4月 小学3年生修了前から小学校6年生修了前まで拡大。平成19年4月 手当月額の引き上げ。(3歳未満5,000円⇒10,000円)平成22年4月 子ども手当に移行。平成24年4月 児童手当復活(支給要件、手当月額等に変更あり)	児童手当金額月額の増、また遡りによる支給ができないかとの住民さんからの意見があった。(あくまで申請のあった翌月分からの支給が原則である。ただし例外有り)

事務事業名	児童手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	----------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から復活。																							